

(大分県農林水産部農林水産研究指導センター農業研究部 一般競争入札の実施)

次のとおり一般競争入札に付するので公告する。

令和8年8月5日

大分県農林水産研究指導センター 農業研究部長 宇都宮 光夫

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名

農林水産研究指導センター及び農業大学校庁舎一般廃棄物収集運搬業務委託

(2) 契約期間

令和8年9月1日～令和11年8月31日(36ヶ月)長期継続契約

(3) 業務場所

大分県豊後大野市三重町大字赤嶺2328-8他

大分県農林水産研究指導センター及び大分県立農業大学校

(4) 業務内容

事業系一般廃棄物の焼却施設等への収集運搬業務

(5) 予定価格

(月額) 60,225円(消費税及び地方消費税を含む。)

2 契約に関する事務を担当する部局の名称

大分県農林水産部農林水産研究指導センター農業研究部 管理担当

〒879-7111 大分県豊後大野市三重町赤嶺2328-8

電話 0974-22-0670 FAX 0974-22-0675

3 契約条項を示す場所及び日時

大分県共同利用型電子入札システム(以下、「電子入札システム」という。)上に令和8年8月17日(月)まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。

4 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムで行い、紙による入札は認めないものとする。また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか電子入札システム運用基準による。

5 入札参加条件

この業務については、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格を取得している者であること。

(3) この業務に係る営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ている者であること。

(4) この業務に係る仕様書に基づき、電子入札システムにより事前に入札参加申請を行い、入札参加の承認を受けた者であること。

(5) この公告の日から下記9に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。

(6) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していない者であること。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員が役員となっている事業者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

6 電子入札システム及び契約の手続において使用する言語及び通貨

(1) 使用言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

7 電子入札システムによる参加申請の期限

令和8年8月12日(水) 午後3時00分

8 電子入札システムによる入札金額の入力期限

令和8年8月17日(月) 午後1時00分

9 電子入札システムによる開札予定日時

令和8年8月17日(月) 午後1時30分

10 再入札

開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の8第4項の規定により再入札を行う。この場合において、再入札については、入札金額入力期限、開札日時及び最低入札価格を別途通知する。

11 入札保証金に関する事項

見積金額に12を乗じて得た額の100分の5以上の入札保証金を納付すること。ただし、落札者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるときは、入札保証金の全部又は一部の納付が免除される。

12 契約保証金に関する事項

免除

13 入札の無効

大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第27条に規定する事項のほか、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、無効入札をした者は再度入札に参加できない場合がある。

14 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札で、大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第23条に規定により作成された予定価格の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。

(3) 再入札は2回までとし、再入札の結果、落札者が決定しない場合は、手続きを改めることとする。

15 賃金スライド条項の適用

本業務委託は、賃金水準の変動に基づく契約金額の変更条項（賃金スライド条項）を適用する契約である。

16 特約事項

この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、当該契約は解除する。